

# 鉄道を取り巻く近年の諸状況について

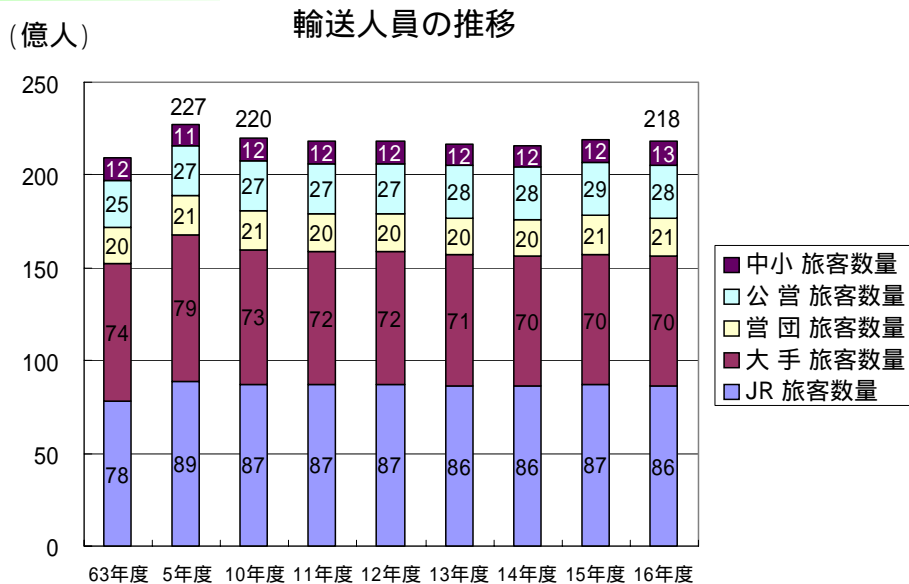
# 目 次

・輸送の状況	・・・・・・・・ 1
・人口の推計	・・・・・・・・ 2
・旅客輸送機関分担率の状況	・・・・・・・・ 3
・運輸収入の状況	・・・・・・・・ 4
・設備投資額の推移	・・・・・・・・ 5
・公的財源の状況	・・・・・・・・ 6
・地球環境問題への対応	・・・・・・・・ 7
・利用者意識の動向	・・・・・・・・ 8
・利用者意識の動向(居住地等別)	・・・・・・・・ 9

# 輸送の状況

- ◆ 平成5年度(ピーク時)から平成16年度にかけての推移では、大手民鉄の輸送人員の減少などにより鉄道旅客輸送人員が約4%減少。
- ◆ 旧運輸政策審議会答申時の見通し(平成22年度鉄道旅客輸送人員(平成7年度を起点に算出):約218億人~221億人)を既に下回った状態。
- ◆ 平成10年度から平成16年度については、輸送人員全体では横ばいであるが、地域により差が生じている。

## 旅客輸送の推移

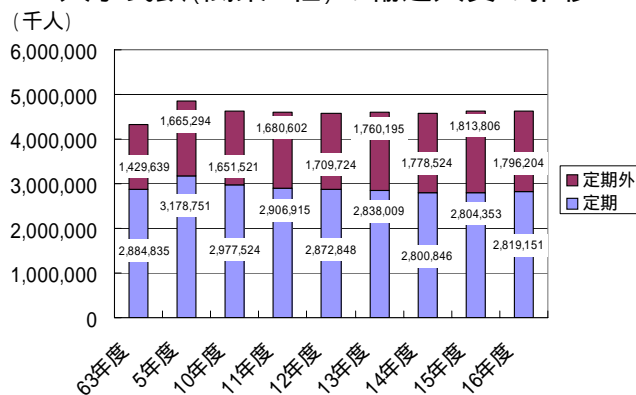


(注) 中小に分類されるものは、事業者数も営業キロも増えているため、見た目上は需要減少が見られない。

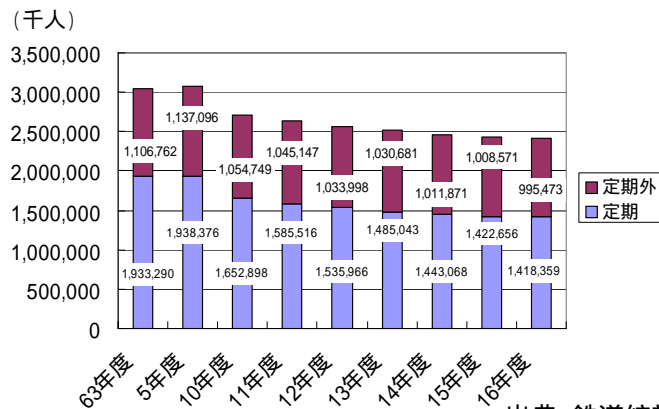
### 【参考】

	事業者数(H16)	営業キロ(H16)	営業キロ(H6)
中小	144	4,126	3,596
公営	12	570	459
営団	1	183	162
大手	15	2,796	2,865
JR	6	20,007	20,135

## 大手民鉄(関東8社)の輸送人員の推移



## 大手民鉄(関西5社+名鉄・西鉄)の輸送人員の推移



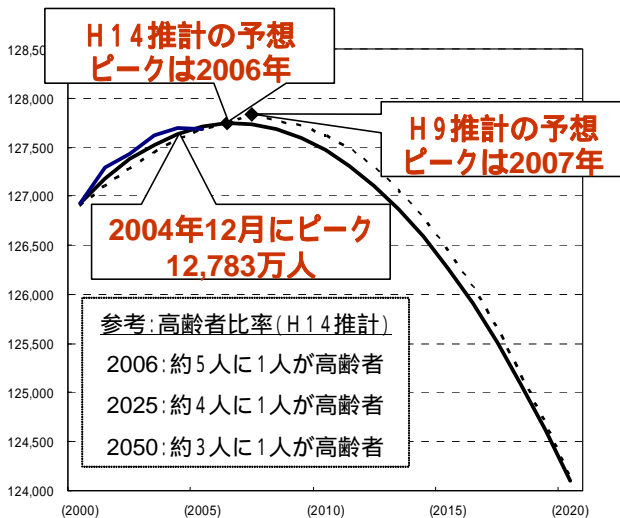
出典: 鉄道統計年報

# 人口の推計

- ◆ 予測より早く、2005年に人口減少社会に突入。
- ◆ 生産年齢人口については、既に2000年に大阪圏、名古屋圏を含め、全体的に減少。
- ◆ 近年人口が増加した都道府県は大都市圏を中心に14(うち関東、中部、近畿圏で11)、減少した都道府県は33。(直近5年間)
- ◆ 将来推計人口については、いずれの県等においても順次、減少期を迎える。
- ◆ 一方、高齢化については、2006年で国民の5人に1人が高齢者、20年後の2025年には約4人に1人が高齢者の社会となる推計。

## 人口の推移

全国の人口の将来推計人口



【凡例】

青線:実績値(総務省統計局国勢調査)

黒実線:平成14年度推計

黒点線:平成9年度推計

大都市圏の生産年齢人口の推移

(単位:千人)

		1995年	2000年
東京圏	埼玉県	4,977	5,011
	千葉県	4,225	4,236
	東京都	8,705	8,686
	神奈川県	6,098	6,121
	計	24,005	24,054
		100.0	100.2
名古屋圏	愛知県	4,919	4,915
	計	100.0	99.9
大阪圏	京都府	1,842	1,810
	大阪府	6,412	6,224
	兵庫県	3,756	3,776
	計	12,010	11,810
		100.0	98.3
全国		87,165	86,220
		100.0	98.9

大都市圏の将来推計人口

(単位:千人)

		2000年	2010年	2020年	2030年
東京圏	埼玉県	6,938	7,188	7,178	6,917
	千葉県	5,926	6,093	6,037	5,764
	東京都	12,064	12,431	12,436	12,150
	神奈川県	8,490	8,817	8,847	8,624
	計	33,418	34,529	34,498	33,455
		100.0	103.3	103.2	100.1
名古屋圏	愛知県	7,043	7,205	7,114	6,834
	計	100.0	102.3	101.0	97.0
大阪圏	京都府	2,644	2,647	2,578	2,443
	大阪府	8,805	8,673	8,269	7,661
	兵庫県	5,551	5,643	5,554	5,325
	計	17,000	16,963	16,401	15,429
		100.0	99.8	96.5	90.8
全国		126,926	127,473	124,107	117,580
		100.0	100.4	97.8	92.6

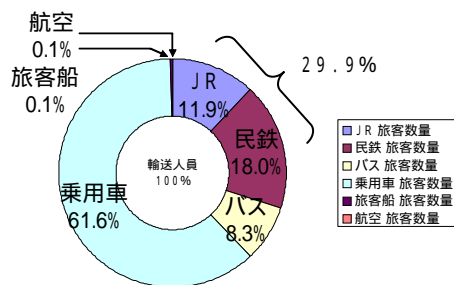
出典:都道府県別将来推計人口(国立社会保障・人口問題研究所)

# 旅客輸送機関分担率の状況

- ◆ 鉄道は、旅客輸送人員の30%、公共輸送機関輸送人員の75%を担っている。平成6年度と比較すると、それぞれ6.8%減、4.5%増。
- ◆ 他機関との距離帯別シェアでは
  - (1) 近距離及び300km未満の輸送では自動車にシェアを奪われている。
  - (2) 500～750kmの距離帯において鉄道のシェアが最も高いが航空のシェアが拡大してきている。

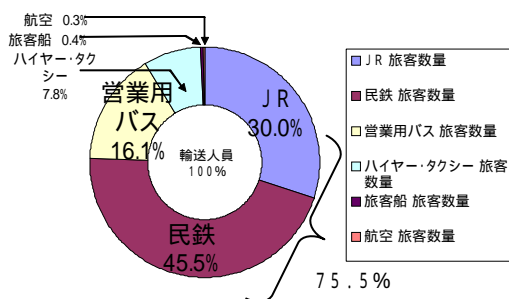
## 旅客輸送の分担率

輸送人員の輸送機関別分担率(H16)



[平成6年度(10年前)] 鉄道: 36.7%、バス: 12.7%、乗用車: 50.1%、旅客船: 0.2%、航空: 0.1%  
 (注) 乗用車は自家用貨物車を除く。

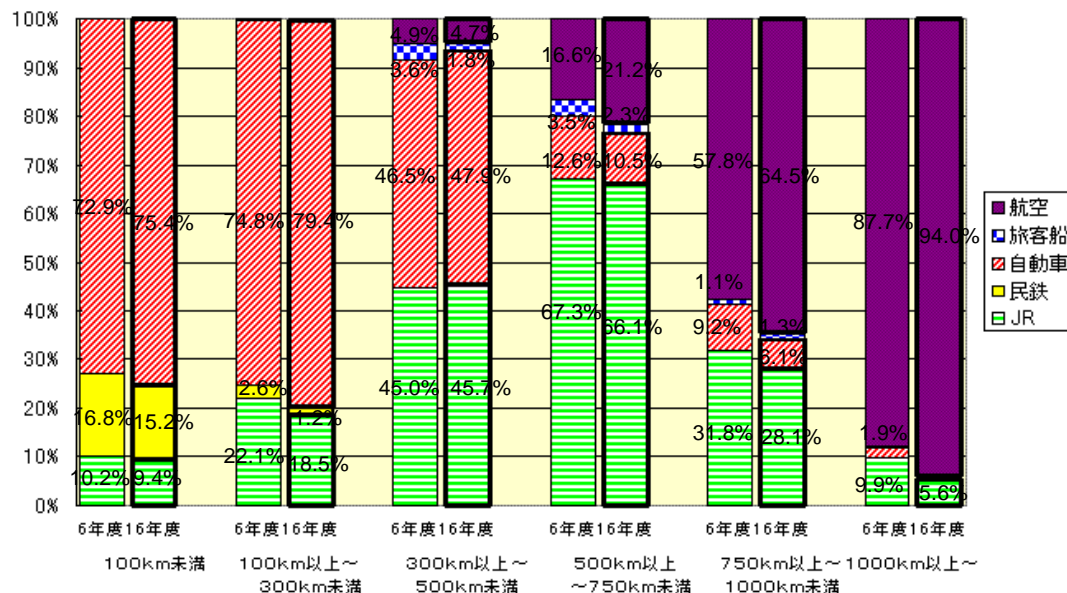
輸送人員の公共輸送機関別分担率(H16)



[平成6年度(10年前)] 鉄道: 71.0%、営業用バス: 19.4%、ハイヤー・タクシー: 8.9%、旅客船: 0.5%、航空: 0.2%

## 距離帯別旅客輸送機関分担率

距離帯別旅客輸送機関分担率



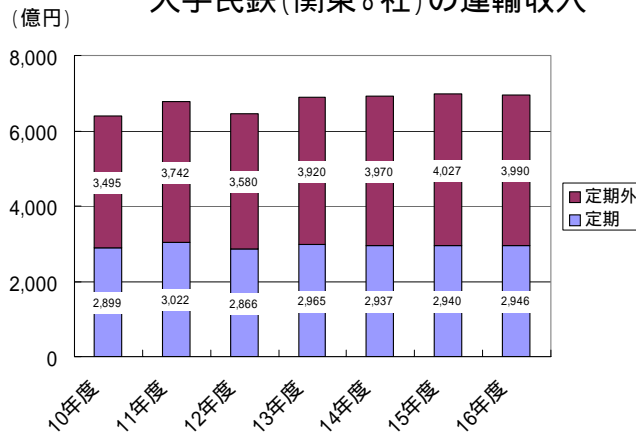
全体の輸送量(輸送人員)は、平成6年度から平成16年度で830億人から880億人へ6%増加。

# 運輸収入の状況

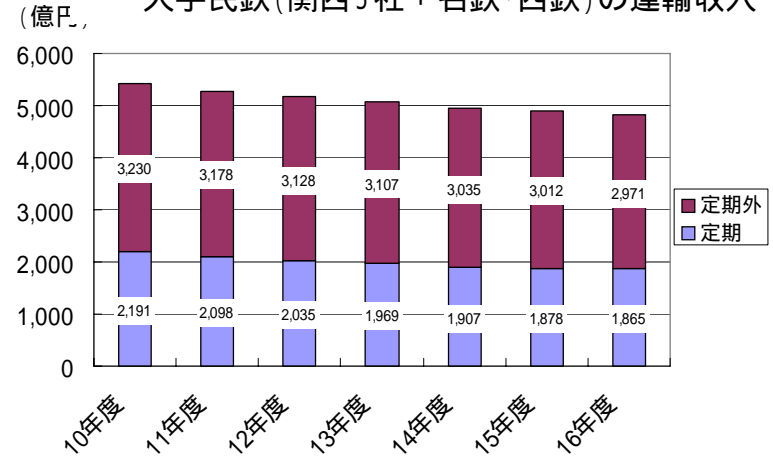
- ◆ 運輸収入の推移は、輸送量の推移と同一基調で、総じて増収は期待し難い状況。また、現段階では地域間の格差が見られる。
- ◆ なお、収入の中で定期収入比率は、減少基調となっている。

## 運輸収入の推移

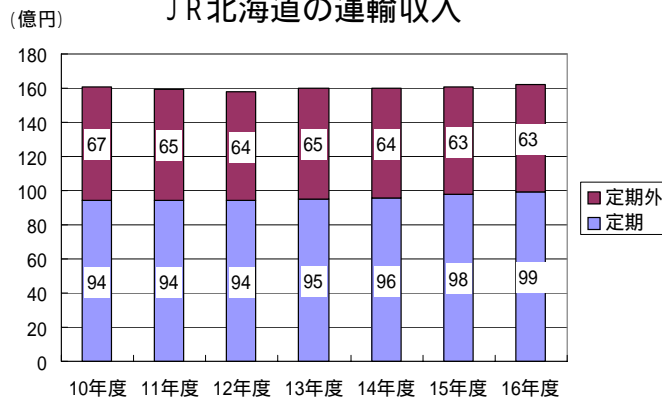
大手民鉄（関東8社）の運輸収入



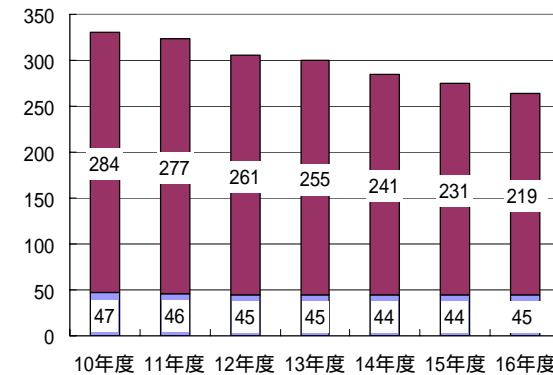
大手民鉄（関西5社 + 名鉄・西鉄）の運輸収入



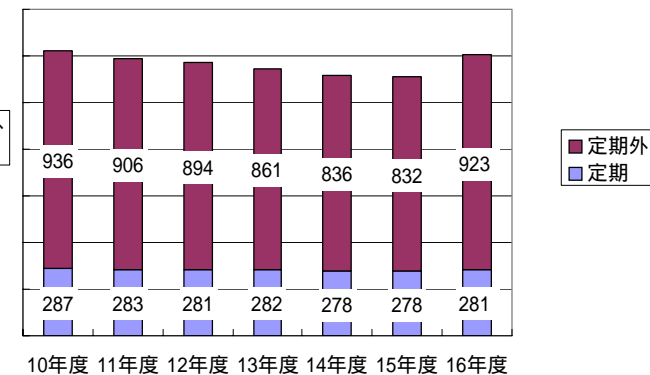
JR北海道の運輸収入



JR四国の運輸収入



JR九州の運輸収入

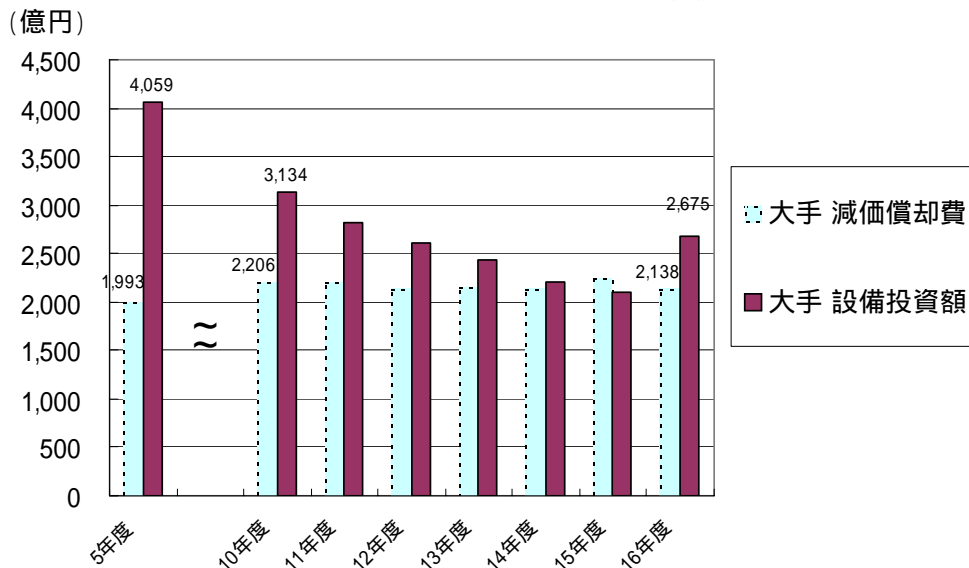


# 設備投資額の推移

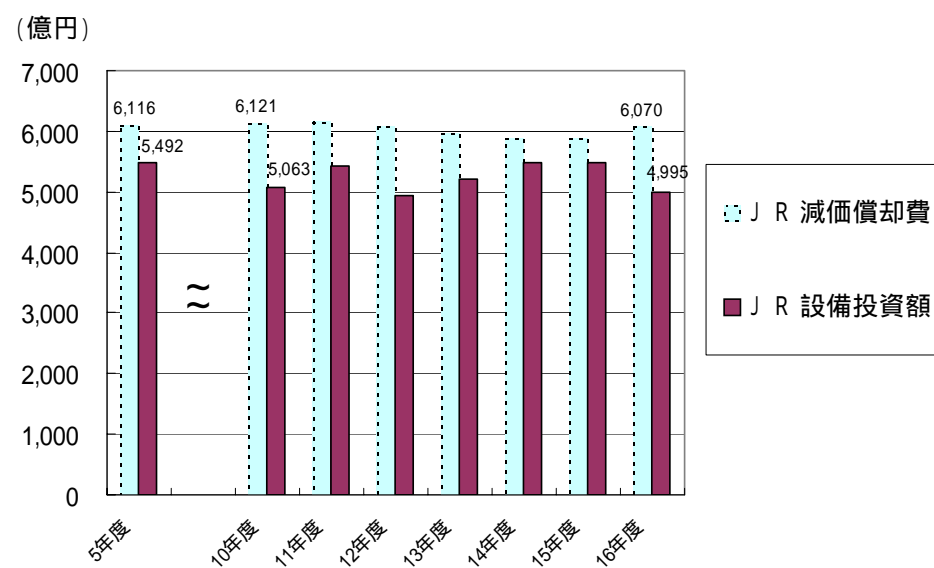
- ◆ 大手民鉄、JRいずれも輸送力増強投資が減少している。
- ◆ 大手民鉄の設備投資は、近年特に踏切及び運転保安工事、サービス改善工事(安全対策、バリアフリー対策)に重点がシフトしている。
- ◆ 設備投資の内訳をJRの例で見ると、維持・更新投資のシェアが最も高い。

## 設備投資額の推移

大手民鉄の設備投資額と減価償却費の推移



JR旅客6社の設備投資額と減価償却費の推移



(参考)平成5年度と平成16年度の設備投資額の内訳

(単位:億円)

	輸送力 増強工事	踏切及び 運転保安工事	サービス 改善工事	鉄道・運輸 機構工事
平成5年度	2,149	1,351	284	275
平成16年度	833	1,360	397	83

(参考)平成5年度と平成16年度の設備投資額の内訳

(単位:億円)

	総係費	車両	輸送力整備	経営の 体質改善	輸送設備 維持更新
平成5年度	223	1,459	787	1,643	1,377
平成16年度	234	1,484	555	1,031	1,685

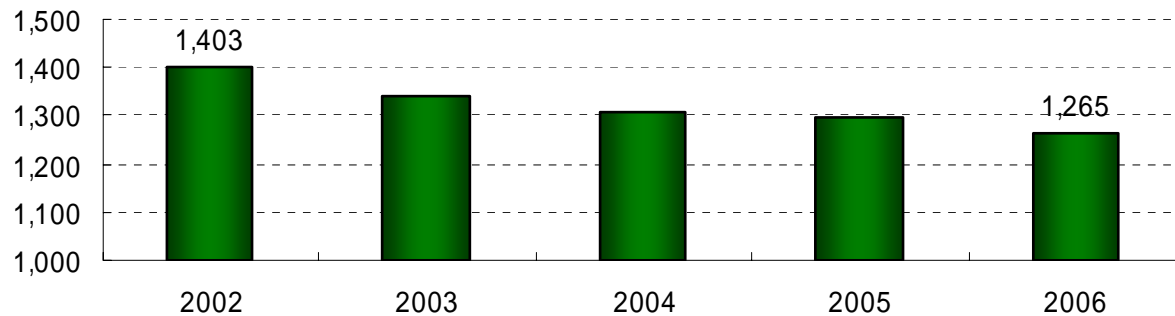
# 公的財源の状況

- ◆ 鉄道関連予算においても縮減傾向の中、各施策への予算を措置。

## 鉄道整備関係予算について

鉄道局の予算規模の推移

(単位:億円)



(注) 年金給付等特例業務補助金を除く。

政府一般会計: 8兆1千億  
(2002年度)

政府一般会計: 7兆7千億  
(2006年度)

鉄道整備関係予算について

(単位:百万円)

区分	国費	
	18年度予算額	14年度予算額
[公共事業関係費]	113,779	126,927
(新幹線)	70,600	70,000
新幹線鉄道整備	70,600	70,000
(都市・幹線鉄道)	43,179	-
都市鉄道利便増進	150	-
地下鉄・ニュータウン鉄道等整備	23,297	27,915
幹線鉄道等活性化	1,502	413
鉄道駅総合改善	1,161	195
地下駅火災対策施設整備	2,850	-
鉄道駅耐震補強事業	300	-
地下鉄等災害情報基盤整備事業	100	-
バリアフリー	2,400	600
貨物鉄道整備	201	50
鉄道防災事業	500	610
その他(地下鉄等の過去分)	10,718	26,144
[その他事項経費]	45,188	78,353
鉄道技術開発費補助金	1,197	1,525
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	3,450	3,168
鉄道軌道整備費等補助金	3,469	2,954
交通施設バリアフリー化設備整備費補助金	3,000	3,400

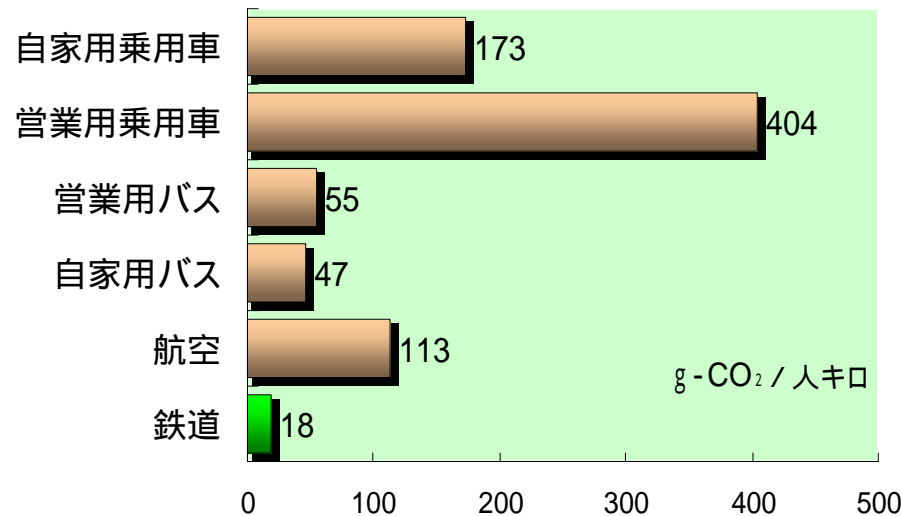


# 地球環境問題への対応

- ◆ 地球温暖化対策は、喫緊の課題。2010年CO<sub>2</sub>排出量を運輸分野で2,450万t削減する必要。
- ◆ 他の交通機関との比較において、鉄道が最も環境に対する負荷が小さい。
- ◆ 鉄道の利用促進に資する利便対策などを進めていく以下の諸施策を行っていくことが京都議定書目標達成計画において位置付けられている。

## 輸送機関別CO<sub>2</sub>排出原単位

▶例えば、鉄道は自家用乗用車に対して、1人を1km運ぶのに排出されるCO<sub>2</sub>の量は約10分の1であり、環境に対する負荷が小さい。



1人を1km運ぶのに排出されるCO<sub>2</sub>の比較(2002年度)  
出典：運輸・交通と環境(2005年版)

## 京都議定書目標達成計画(抄) (平成17年4月閣議決定)

対 策	内 容	排出削減見込量(万t - CO <sub>2</sub> )
公共交通機関の利用促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鉄道新線整備の推進</li> <li>・都市部における新交通システム等中量軌道システム、LRT整備の推進</li> <li>・ICカードの導入等情報化の推進、乗り継ぎ改善、シームレスな公共交通の実現等によるサービス・利便性向上を通じた公共交通機関の利用促進等</li> </ul>	約380
鉄道貨物へのモーダルシフト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山陽線鉄道貨物輸送力増強事業</li> <li>・環境にやさしい鉄道貨物輸送の認知度向上の推進(エコレールマークの普及、推進等)等</li> </ul>	約90
鉄道のエネルギー消費効率の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規車両の導入に対する支援等</li> </ul>	約40

# 利用者意識の動向

- ◆ 鉄道に対しては、依然として様々なニーズが強く、対応が必要。
- ◆ 経営環境も厳しい中、様々な施策を行っているがまだまだ続く利用者利便対策の必要性。

## 鉄道に対する利用者のニーズ

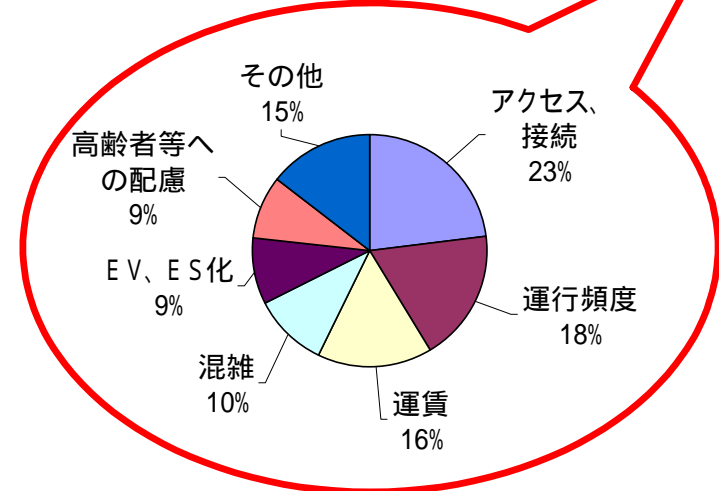
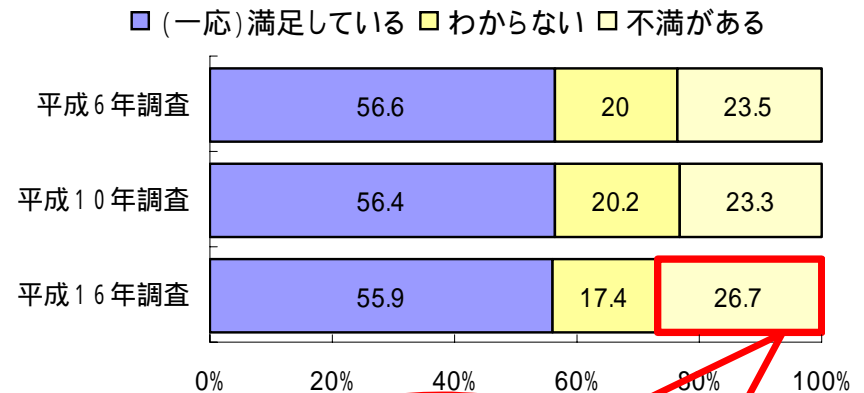
### ➤ 社会資本の整備に関する世論調査 (内閣府)

- ・母集団: 全国20歳以上の者
- ・標本数: 3,000人  
(有効回収数: 2,136人)

➤ 平成16年度調査においては、鉄道に対する不満が3.4%増加。

➤ アクセス、接続や運行頻度、運賃、混雑等に不満あり。

鉄道に対する満足度(社会資本の整備に関する世論調査より)



# 利用者意識の動向（居住地等別）

- 大都市圏においては混雑やバリアフリー対応に、小都市・町村においてはアクセス性や運行回数に対する不満が強い。利用者の年齢によっても求めるサービスに差がみられる。

## JRや私鉄・地下鉄の不満な点

（不満があると答えた者に、複数回答）

	該当者数	路線が不便だ(駅まで遠い、接続が悪い)	運行回数が少ない(待ち時間が長い)	料金が高い	混雑する	階段の上り下りが多すぎる(エスカレーターなどが少ない)	高齢者、障害者などが利用しにくい	最終便の時間が早い	速度が遅い(時間がかかる)	その他	わからない	計(M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
総数	571	39.8	32	27.7	17.7	15.6	15.4	13.5	5.1	6.3	0.4	173.4
〔都市規模〕												
大都市	98	30.6	20.4	30.6	31.6	24.5	18.4	13.3	8.2	7.1	-	184.7
東京都区部	30	26.7	23.3	26.7	56.7	36.7	26.7	13.3	6.7	6.7	-	223.3
政令指定都市	68	32.4	19.1	32.4	20.6	19.1	14.7	13.2	8.8	7.4	-	167.6
中都市(1)(30万以上)	105	34.3	16.2	24.8	27.6	18.1	15.2	20	2.9	12.4	-	171.4
中都市(2)(30万未満)	114	35.1	33.3	35.1	17.5	21.1	20.2	11.4	8.8	7	-	189.5
小都市	108	45.4	36.1	30.6	8.3	6.5	11.1	15.7	4.6	5.6	-	163.9
町村	146	49.3	47.3	19.9	8.2	10.3	13	8.9	2.1	1.4	1.4	161.6
〔性〕												
男性	257	38.1	35.8	26.8	19.1	12.1	14	15.2	8.2	7	0.4	176.7
女性	314	41.1	29	28.3	16.6	18.5	16.6	12.1	2.5	5.7	0.3	170.7
〔年齢〕												
20～29歳	63	34.9	42.9	22.2	20.6	9.5	6.3	22.2	9.5	6.3	-	174.6
30～39歳	98	40.8	24.5	40.8	23.5	16.3	12.2	17.3	7.1	5.1	-	187.8
40～49歳	100	29	47	33	21	12	12	21	5	8	-	188
50～59歳	131	39.7	35.9	29	17.6	14.5	17.6	11.5	3.8	6.1	-	175.6
60～69歳	114	45.6	21.9	21.9	13.2	21.9	20.2	6.1	3.5	7.9	-	162.3
70歳以上	65	49.2	20	12.3	9.2	16.9	21.5	4.6	3.1	3.1	3.1	143.1

[社会資本の整備に関する世論調査]